



耐用年数の短縮の承認を受けた減価償却資産と材質又は製作方法を同じくする減価償却資産を取得した場合等の届出書

年 月 日 提出

提出先	F01		国税局長	法人番号	F02	
納税地	郵便番号	F05	—	電話番号	F07	— —
	所在地	F06		代表者	郵便番号	F36
フリガナ (法人名)	F03		住所		H08	
法人名	F04		フリガナ (代表者氏名)	H06		
事業種目	H02		代表者氏名	H07		

次の減価償却資産について、法人税法施行令第57条第8項の規定の適用を受けることを下記のとおり届け出ます。

記

届出資産の取得をした日の属する事業年度	1	自	元号	年	月	日	至	元号	年	月	日
届出の事由	2	該当条文	1：法人税法施行令第57条第1項第1号		2：法人税法施行規則第16条第1号		3：法人税法施行規則第16条第3号				
届出資産の種類及び名称	3										
同上の資産の	所在する場所	4									
	みなし承認を受けようとする使用可能期間(付表のo)	5									
	未経過使用可能期間(付表のp)	6									
既承認資産に係る「耐用年数の短縮の承認通知書」の文書番号及び発行年月日	7	(元号)	法第	号	年	月	日	※既承認資産に係る「耐用年数の短縮の承認通知書」の写しを添付する場合は、この欄を記載する必要はありません。			
参考となるべき事項	8										
添付書類	「みなし承認を受けようとする使用可能期間の算定の明細書」(付表)										

税理士署名	R01		電話番号 (税理士)	R02	—	—
-------	-----	--	---------------	-----	---	---

税務署整理欄	通信日付印 の年月日	F12	(西暦)年	月	日	備考